

目黒区議会議員・無所属 News 坂本史子のLetter

http://sakamoto-fumiko.com/

2015年3月15日

第107号

TEL: 3715-1064
FAX: 3715-0414



10月にあなたの共通番号(マイナンバー)が届きます。 やっぱり、それでも、危ない共通番号 その2

住民一人ひとりに、一生変わらない12ケタの共通番号/マイナンバーが、10月以降各世帯に送られて来るようになっていきます。

図[1]のようにこの番号は、紙製のカードで4情報と個人番号だけが載ってきます。とりあえず大切に保管しておきましょう。これは番号通知カードと言って、その後のICカードとは別物です。区役所から送られて来るので、役所がやっていると思いがちですが、違います。ほとんどを、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)というところに委任しています。(システム運用は別会社に再委託) この共通番号を使う国の事務は、表[2]の通りです。

2016年1月からは、番号がついたICカードが交付開始されます。ICカードは持たなくても構いません。番号を使った行政の事務が開始されるのもこの1月からです。税や福祉にかかる申請書等には個人番号の記入が求められます。

また会社員は確定申告等のため、会社から扶養家族の分も含め、個人番号の提出を求められます。

番号は「個人番号」と「法人番号」の2種

「個人用」(個人)と「それ以外用」(法人)が共通番号にはあります。

法人番号は13ケタです。①国の機関②地方公共団体③設立登記法人が対象です。

民間の共通番号利用に係るコンプライアンス・コストは、一万人規模の企業では、システム改修だけでも数億円という見積もりがあります。(日経新聞13.11.15「検証 マイナ

図[1] 通知カード、個人番号カード(共通番号ICカード)イメージ(総務省ホームページより)



表[1] (CNN ニュース No.79 より)

	共通番号制	住基ネット
① 付番の対象	個人居住者/法人等	個人居住者
② 一人一番号(コード)か	○	○
③ 番号は公開利用か	○	×
④ 番号の民間利用の可否	○	×
⑤ 番号は変更可能か	×(原則、生涯不変)	○(何度でも可)
⑥ 番号と基本情報とのリンク	○	○
⑦ 情報連携/データ照合の可否	○	×
⑧ 情報連携等に使う回線	ポータルサイトではネットも可	なし
⑨ 紙製通知カードは任意取得か	×(強制交付)	なし
⑩ ICカードは任意取得か	△	○
⑪ ICカードの携行は義務か	△	×
⑫ カード面への番号記載の有無	○	×
⑬ ICカードは写真付きか	○(必須)	選択制

表[2] (CNN ニュース No.79 より)

国民年金、厚生年金、共済年金、確定拠出年金、退職者年金等の年金事務	
雇用保険法、労災法等の労働事務	
介護保険法、健康保険法、生活保護法、障害者総合支援法、各給付等の事務	
児童扶養手当、自立支援給付等支給の事務	
確定申告等	税務当局が内部で利用
被災者生活再建支援金等の事務	

ンバー対策) 大企業はこうしたコストを負担する余力があるかもしれませんが、中小企業はたまったものではありません。

なりすまし被害から身を守れる?

個人番号は、医療機関がそのまま使うことが認められていません。なので厚生省は医療分野には独自の個別番号を使う方針を明らかにしています。

しかしこの構想でも、個人認証という仕組みで、特定個人情報に結合されれば、盗み見られたりなりすまされたりする危険は無くなりません。

まだ番号法が施行もされていないのに、預金口座の共通番号管理を打ち出した

“庶民の虎の子”の預貯金を国が管理することがいいことなのか、よく考えてみる必要があります。課税の公平、脱税の防止、不正受給の防止といった、利子所得や金融取引、不動産などの資産は対象外、番号制度で不正申告や不正受給を防げるわけではありません。とれるところから取ってやろうということになりかねません。

同時に提示の義務はなくても、生活の色々な場面で番号を求められることが予想されます。法律に規定された場合を除いて、他人に番号の提供を求めることは禁止されているとはいえ、罰則はないし、いちいち法律に基づいているかどうかなんて判断しにくいでしょう。

ICカード、持つもたないは自由

番号を拒否することはできませんが、その先のICカードを持つか持たないかは、自由です。ICカードには4情報と番号、写真、ICチップがのっています。紛失したときのこと考えて、持たない方が無難です。行政機関などで必要なら、番号と顔写真付きの証明書をせねばなりません。

以上のようにIT業界にとってはチャンスがふくらみますが、もし個人情報が漏洩したときは甚大なコストがかかります。各種申請に住民票添付が省けるくらいのメリットなら、いらぬという運動もおこりそうです。

目黒区はいま、

7月の番号附番テストに向け準備中です。銀行などからはパスワードを定期的に変え

目黒区も1000名を突破

2月17日に目黒区の認可保育所一次選考が終わり、待機児童=「入所不承諾」の子が1096人となってしまいました。(昨年は926人) 申込者数が1732人から1954人になり、子ども子育て新制度で対象施設が増えたにもかかわらず、標記の不承諾の数が出たのです。

今年は約200人の認可定員を増やしました。しかし昨年の2014年4月1日段階で、区の0~5歳人口は、推計と現実の数字がすでに1370人も多く、実態と離れていました。今年2月1日の5歳以下人口も伸びていて、子ども総合計画をつくったときから、予測値との乖離が激しいのです。

これでは正しい計画は作れません。

東京都は2014年の23万5千人から2017年末までに認可定員を4万人分増やすとしています。また厚生労働省はベビーシッター派遣事業者を募集して自治体も手を上げることができます。目黒区は上乗せ横だして認可園整備を図るべきです。

* * *

一方で保育士処遇改善は、国の補助制度で、9千円が加算され、都はキャリアアップ補助として2万1千円を上乗せするので、合わせて3万円の給料上乗せが可能です。保育士不足は賃金はじめ労働条件がきついため、潜在保育士を掘り起こせないのも理由の一つ。これは都の事業ですが、目黒区も待っていないで、プッシュをする必要があります。

て下さいと督促が来る時代に、生涯不変の見える共通番号なんて、時代錯誤もいいところ。自分の身を守るために、何回も番号を変えるのも手です。



来年4月から電力会社は家庭でも「自由に」選べます

今は主にオフィスや工場向けには自由化されています。これからは、一般家庭でも東京電力などの一般電気事業者から、気に入った新電力会社にきりかえることが可能になります。

オフィス・工場向けの高圧・超高圧契約の消費者の電気料金は一般的には安く設定されています。6割がこの高圧契約で、残り4割が一般消費者の低圧契約です。東京電力などの一般電気事業者は原価割れをしても高圧、超高圧契約のシェア・大口契約を守るため、一般消費者の方に割高な料金を設定してきた経過があります。一般家庭は高圧契約の倍の料金です。

ただ、現状は一般電気事業者と新電力会社の供給力は96対4くらいだそうです。これではほとんど選べませんね。なので市民発電所事業などを、後押しして再生可能エネルギー発電所の供給力が大きくなっていくことが必要です。

※目黒区は大口契約者なので、今も一般競争入札で新電力事業者と契約しています。庁舎、中目黒スクエアなどはFパワーと、学校の多くは東京エコーサービスです。

本年度は(見込み)、東京電力と契約していた時と比べ、11%電気料金がお得になりました。(新電力の基本料金が下がっているため)

「不燃化特区」の目玉は「特定整備路線」の道路拡幅です。補助46号線は、国交省認可を取得して、目黒区内(目黒本町~洗足)の区間の道路幅を、7mから20mに広げようとしています。道路を広げることで、防災・防火はできないのでしょうか?

国の中央防災会議も①住宅の耐震化(倒壊防止)②通電火災の防止③初期消火の成功率向上で、死者は9割減らせると言っています。ところが、都や区の予算は住宅の耐震化には薄く、道路には厚く...です。

燃費、燃費、燃費が通る

沿道の多くの住民が立ち退きを余儀なくされ、初めに道路ありきの手続きに、反対のこえも高まっています。その問題の一つが、「昭和21年4月25日都市計画決定」とされた決定の告示の原簿が住民にきちんと提示されていないということです。戦後の震災復興事業の中で示されたもので、今日の都市計画道路国交省認可事業へつながっています。「戦後のドサクサの中」で「決定された」都市計画が、真に妥当なのか、そのことはまったく検証されていません。

なぜ多摩でできなくて、区部はできないのか

表の通り、多摩地域の家庭ごみを燃やす量はひとり当たり142グラムも少ない。これに粗大ごみや資源回収する分を加えた総ごみ量も246グラム、区部より多摩の方が少ない。人口は区部の方が多いため、総排出量では比べられないが、明らかに多摩地域の方ががんばって減量しています。

これは仕組み、それも組織の問題が大きい。多摩地域の26市3町1村は9つの事業体で運営しているのに対し、23区は1つの事業体で独占しています。しかも資源にしたり、埋め立てたりするのは他団体なので、勢い燃やすことだけが目的になりがちです。施設を少なくしたり、小さくして、税金を減量に向けようという努力が働きにくい仕組みなのです。これを変えな

いと区部のごみは自然減以上には減っていないのです。

多摩地域と23区(目黒区)のごみ量比較

多摩地域一人一日当たりの家庭可燃ごみ量	区部の一人一日当たりの家庭可燃ごみ量
387g	529g (510g)
多摩地域一人一日当たりの寒ごみ量	区部の一人一日当たりの総ごみ量
788g	857g (1034g)

目黒清掃工場煙突高さは150m



※ここでは便宜上、多摩地域と23区部という呼称を使っています。

売り出し期間は、7月1日からの半年間

国の補助金を使って、プレミアム付き商品券が発行されます。一万円分買えば1万2千円のお買い物ができます。1億4千4百万円の予算で、5億円で20%のせて、6億円の商品券を発行するわけです。今考えられているのは500円券と、1000円券。一人あたり5セット5万円まで買えますが、買う人、買える人は限られている？

目黒区は今のところ商品券しか考えていませんが、ほかの自治体～京都市、福岡市は「割引券」「応援券」で子育て世帯に厚く～は色々なアイデアを出しています。

これまで区は区内共通商品券の事業(支援)を何回かやってきました。その結果、商店振興、消費喚起、区内経済を上向かせたかという???

21年1割プレミアム商品券 44000万円分	1回目=4割しか売れなかった 2回目=完売
------------------------	--------------------------

共通商品券事業支援(区支出経費)(単位:千円)

10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
11,565	16,344	13,272	12,367	13,981
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
12,091	12,091	11,731	11,241	11,261

結果は経済効果は一時的なもので、税金の

無駄遣いになる恐れがあります。また、どうせ使うなら、もっと目黒区も工夫をするべきでしょう。

※文中の数字・券種等はすべて予定です。

無所属目黒独歩の会として、会派代表質問を行いました。(2月20日午後)

1. 新行革計画案の撤回を。杉並、世田谷の区民参画方式をめぐって。
2. 子ども総合計画は保育の潜在的需要も正しく反映した計画になっているか。
3. 目黒区、品川区、大田区、港区、渋谷区を管轄する労働相談センター大崎事務所の労働相談は増大している、働く者支援の政策を。
4. 共通番号制度によるなりすまし被害防止等から区民を守るため区長はどのような対策を講じるか。
5. 「戦後70年にあたり、平和憲法を守り抜き人権侵害を許さない区長談話」を出すことについて。
6. 政務活動費(旧政務調査費)不正使用問題に関し、裁判官全員一致で受理しないという決定を昨年12月3日付けで最高裁がおこなったが、青木区長は何をもって申立をおこなったか。



いわき市漁協、「港の外に汚染水が漏れていたことにショック」

東京電力は2月24日、原子炉建屋屋上(福島第一原発2号機)にたまった放射性物質を含む雨水が外洋(港湾の外)に9か月～10か月にわたって流出していたと発表した。東電の測定で、1リットル当たりセシウム137が23,000ベクレル、1リットル当たりセシウム134が6,400ベクレルで、ストロンチウム90は分析中。

これまでも東電は国の会議で、雨が降ると濃度が上がると報告していたそうだから、国も規制庁も知っていたことになる。22日にモータンク配管から港湾内に汚染水が漏れた事故が起ったばかり。漁業関係者をはじめ不信不安が広がるのは当然。

福島県議会は全会一致で「汚染水流出に断固抗議する決議」をあげた。

電磁波の影響は、スマホはガラケーより数百倍危険!

内閣府の調査では、スマートフォン所有率は小学校で1割台後半、中学校で約5割、高校生で8割台前半。

現在目黒区では小学校3年生～中学生までのスマートフォン、携帯電話の所有率を調査中です。スマホの電磁波は従来の携帯電話より、コンピューターシステムを導入している分、数百倍強い。通話だけでなく短く使い、耳は左右交代に。こうした電磁波被曝は脳腫瘍との因果関係も疑われています。ヘビーユーザーは気を付けた方がよさそうです。



そのワクチン、まった! 子宮けい癌ワクチンについて

テレビや新聞の全面広告などで、子宮頸ガンワクチンが盛んに宣伝されるようになった。唯一、ワクチンで予防できるガンです、と。果たしてそうなのか?

子宮頸ガンは、ヒトパピローマウイルス感染が最大要因とされる。そのためメルク社とグラクソ・スミスクラインの2社がヒトパピローマウイルスの感染予防ワクチンを開発、101カ国で承認されている。

このうち日本ではグラクソ・スミスクライン社の「サーバリックス」のみが承認された。「サーバリックス」の説明書によると、子宮頸がんの最大リスク要因・ヒトパピローマウイルス16型と18型に有効、とうたっている。このうち16型が最も高い頻度で子宮頸がんを検出され、50～60%を占める。

2番目に多い型は欧米では18型とされるが、日本では18型は少ない。子宮頸がんに関与する因子は15種類あるとされており、このことから「予防効果」は16型を中心に、せいぜい6割強というのが正確だろう。「100%予防」というのは、完全に誤った報道である。

さらに、ワクチン(サーバリックス)の有効期間は6.4年である。免疫作用のあるうちに、一生打ち続けると有効でない、どこを捜してもそうした注意喚起はない。

10歳の女兒に接種したら、次は16歳程度での再接種ということになるはずだ。しかし、これに関しては危険性を指摘する意見がある。性行為等で生じた生殖器粘膜の微小なキズから進入したり、表皮の幹細胞に感染した状態でワクチン接種をした場合、前がん病変を引き起こすとの指摘である。そもそもヒトパピローマウイルスには80%の女性が感染し、9割以上の人は自らの免疫作用で病変へ移行しない。

性交渉年齢でワクチンを接種することが危険要因を増加させるなら、接種を避けるべきだ。また、メルク社のワクチンが日本で承認されなかったのは、

海外での摂取後死亡例があるからではないか。

ではどうすればよいか。20歳台での検診率5%、これら検診率の低さを改善すること。ワクチンに公費助成するのはなく、検診のための無料クーポン券を国の助成で行うべきだ。ワクチン接種による被害の歴史はこれまで幾度と無く、任意接種であろうともこの問題に警鐘を鳴らしてきた。特に、若い女性たちへの正確な情報の提供がされなくてはならない。



2010年7月13日 朝日新聞より

11.29 浜矩子さん講演会 in 中目黒スクエア



高校生に「赤紙」?

9月1日集团的自衛隊入隊の閣議決定が行われた直後、中3男子、高校男女卒業予定者に、自衛隊入隊「ご案内」が全国一斉に送付された。

実は毎年自衛隊側は役所の戸籍住民課で該当する中高生卒業予定者を調査し、案内を出しているわけだが、その時期がちょうど閣議決定と重なった関係で、ネット上ではさっそく「自衛隊入隊案内・赤紙」が来た!と、大騒ぎになった。

自衛隊法施行規則で自治体が情報提供に応じることとなっているため、改めて、住民情報の提供問題が、浮き彫りになった。(目黒区では15歳男子880人、18歳男女1600人)

さて、2014年7月東京都教育委員会が推進する自衛隊と協力した敷地内での宿泊防災訓練について、「防災訓練とは名ばかりで、自衛隊の広報活動に使われている」として、東京都監査委員会に市民60人余が住民監査請求を起した。

今年は大島高校の生徒が武山駐屯地(神奈川県)で、同様に基地宿泊訓練を行う予定だという。

ある駐屯地では、中学生に短剣(ゴム製)を握らせて格闘訓練をさせたり、顔面迷彩ペイントで匍匐前進をさせたり、これでは職場体験学習の域を完全に超えている。

目黒区では、公立中学の職場体験学習で9中から2名の生徒が御宿駐屯地で「体験」に参加。過去には3中、10中、東山中から生徒が

つづき 自衛隊へ職場体験に行っている。「集団的自衛権行使容認」の政府方針の中で、中学生・高校生らの進むべき路が戦場に続くものになってはいけない。

学校給食に中国食材!東京・神奈川 68全市区調査結果の目黒区の実態について

週刊文春によると、目黒区の学校給食に使われている中国産食材・食品は「青のり、あさり、いか、ザーサイ、しなちく、紅しょうが、茹でぜんまい、にんにくの芽、春雨、ほたて貝柱、マッシュルーム水煮」であった。区教育委員会がこの一年間で使われたものを、各学校に調査をかけたところ、「ザーサイ、干しえび、にんにくの芽、青梅干し」だった。

代表的なメニューは中華スープ、中華おこわ、青椒肉絲、混ぜご飯。家では中国産を避けているのに、学校給食で出されているとは、納得のできない保護者も多いだろう。

目黒区給食の検査体制はどうなっているのだろう。主な検査は以下の通り。

- ① 食品品質検査
学校給食に納品された食材について 農薬・添加物の品質検査を行う。
年一回、10月に実施。小・中2校づつ。
- ② 学校給食に納品された食材の、細菌検査を行うもの。

年一回、5月に実施。小・中数校。
③ 放射性物質検査
米、牛乳、ヨーグルトで、年2回～4回のゲルマニウム半導体測定器で全校行う。
食材を碑文谷保健センターで検査するもの。
☆☆☆☆
11年から21年にかけて目黒区では給食の調理外部委託が完了している。



ツイート* さかふみ
フォロー
お願い
します^0^
Twitter
日々更新中

■発行者: 坂本史子 目黒区鷹番3-19-2・402